

設問1

台風第19号において、御自治体で発令した、「住民に行動を促す避難情報等の発令情報」を右欄に○で囲んで下さい。

	機関名	回答	避難準備・高齢者等避難開始	避難勧告	避難指示(緊急)
1	北杜市	○	○	○	—
2	韮崎市	○	○	○	○
3	甲斐市	○	○	○	○
4	南アルプス市	○	—	○	—
5	昭和町	○	○	—	—
6	中央市	○	○	○	○
7	市川三郷町	○	○	○	—
8	富士川町	○	○	○	○
9	甲州市	○	○	○	○
10	山梨市	○	—	○	○
11	笛吹市	○	○	—	—
12	甲府市	○	○	○	○
13	身延町	○	○	○	—
14	早川町	—	—	—	—
15	南部町	○	○	—	—
16	富士宮市	○	○	○	—
17	富士市	○	○	—	—
18	静岡市	○	○	○	—

設問2

台風第19号において、実施する事が出来なかった問題点について、現在、御自治体内で問題解決の為にどの様なレベルで協議を行い、対応を実施済又は実施予定の内容としているか？状況を黄色欄にご記入願います。

機関名	実施する事が出来なかった問題	左記について、対応を実施済又は実施予定の内容	問題点				対応		
			避難対応 (行動)	職員配置	情報伝達	事前準備	システム	資機材	計画・ マニュアル
1	韮崎市	地形等を地域の状況を考慮せず避難指示(緊急)を全域に発令した。			○				○
		防災アプリの中の職員参集機能を使用しなかった。	災害対策本部設置に併せて職員参集機能へ入力をする流れを意識づけるよう防災訓練で取り組む。		○			○	
2	甲斐市	避難行動要支援者の円滑な避難行動	○						○
		自主防災組織による避難所運営補助	○						○
3	南アルプス市	市内全体に避難勧告を発令する際、山梨県総合防災情報システムに入力できなかったため、アラートに反映できなかった。			○			○	
		避難所に配送した可搬式発電機の半数が起動不可であった。				○		○	
		市内への情報伝達が少なかった。	防災行政無線などを活用して、情報伝達を繰り返して実施する。			○			○
		避難所に配置する市役所職員を避難所の開設準備で指定したため、避難所の状況が分からないまま配置に就いた。	避難所担当職員を予め指定しておくことを検討する。			○			○
		避難所へ気象情報の伝達ができなかった。	避難所への情報配布は重要であり、今後実施する。			○			○
	避難情報などの発令が遅くなったため、「大雨特別警報」発表後にも拘わらず、市民や職員を屋外で活動する状況を生じさせた。	「大雨特別警報」発表後は、自分の命を守る行動を求められるため、屋外で行動するような状況は避けなければならない。後は、気象情報に応じて、適切な時期に避難ができるよう、早めの避難情報等を発表する。			○			○	
4	昭和町	「住民に行動を促す避難情報等の発令情報」を適切なタイミングで発信することができなかった。			○				○
5	中央市	避難所の開設にあたり消耗品等の準備ができていなかった				○		○	
		自治会長への情報提供が十分伝わらなかった	新年度の自治会長のメーリングリストの作成予定			○			○
6	市川三郷町	特になし							
			統括、防災課で職員アンケートを実施。 当日の各課の対応や職員一人一人の行動を把握。 今後の災害対応に向け一人一人が災害時のタイムラインを作成するよう指示。						
7	富士川町	避難所ごとのマニュアルの作成	今後作成予定			○			○
8	甲州市	自主防災組織など地域が主体となった避難所運営	地区防災計画並びに避難所運営マニュアルの作成の推進	○					○
		防災行政無線などの情報伝達(聞こえない、聞こえにくいなど)	防災メールや防災アプリの登録の推進			○		○	
		災害用毛布の不足	令和2・3年度において2,000枚購入予定				○		○
9	山梨市	なし	—						

設問2

台風第19号において、実施する事が出来なかった問題点について、現在、御自治体内で問題解決の為にどの様なレベルで協議を行い、対応を実施済又は実施予定の内容としているか？状況を黄色欄にご記入願います。

機関名	実施する事が出来なかった問題	左記について、対応を実施済又は実施予定の内容	問題点				対応			
			避難対応(行動)	職員配置	情報伝達	事前準備	システム	資機材	計画・マニュアル	
10	笛吹市	避難行動要支援者名簿の活用	平常時から情報提供に同意している方の名簿については、避難等支援者と共有されているが、非同意の方について名簿を公開するタイミングが無かった。公開のタイミングについては現在検討中のため、令和2年度出水期までにまとめる予定である。				○			○
11	甲府市	①関係機関(消防団や要配慮者利用施設など)への情報伝達の徹底 伝達業務担当者を事前に決めていなかった。 また伝達状況のチェック体制が無かった。 消防団(消防本部)、福祉保健部、子ども未来部との連携が取れていなかった。 【大至急対応を要するもの】	確実に業務が行えるよう予め担当者を定め、伝達状況のチェックリストを作成するとともに、年度初め、出水期、台風の接近等前に室内での確認を行う。			○				○
		②避難所とペットの関係について ペットの避難については、盲導犬や介護犬とは異なり、避難所の居住スペースには入れないことの周知が徹底されていなかった。 【対応が必要であるが、時間を要するもの】	ペットは同行避難が可能であるが、避難をするに当たっては避難所敷地内の決められた場所に繋ぐか、かご等に入れることを関係部局の協力を得る中で周知を図っていく。				○			○
		③避難所と駐車場の問題について 災害時は徒歩による避難が原則であることの理解や周知が十分に図られていなかった。 【早急に対応を要するもの】	徒歩による早めの避難を促すとともに、車で避難せざるを得ない方については、早期に駐車場可能台数の多い避難所や遠方などの安全な場所に避難していただくよう啓発を図る。				○			○
		④自主避難と避難所運営委員会との関係について 避難所の開設は、各避難所運営委員会で作成している避難所運営マニュアルに定めた時に開設され、マニュアルでは、開設時期が災害発生時となっているものが多い。 【早急に対応を要するもの】	各避難所運営マニュアルの確認を地域連絡員等に周知徹底するとともに、風水害時の避難所の開設時期については、各避難所運営委員会と検討していく。				○			○
		⑤風水害時の避難所の確保と住民への周知徹底について 指定避難所は、地震時の住居制約者数に対応した施設であり、風水害でその地域全体が水没したことを想定していない。 【対応が必要であるが、時間を要するもの】	一時避難所として国や県、民間施設を活用した協定締結に引き続き取り組む。 また、広域的避難も視野に入れた取組を、県などへ働きかけていく。				○			○
		⑥風水害時における水平避難と垂直避難の考え方の周知について 洪水ハザードマップが本年公表されたが、垂直避難に関する考えや取るべき具体的な行動などが十分に伝わってなかった。 【早急に対応を要するもの】	防災訓練などの機会などを通じて住民や地域連絡員、避難所運営委員、学校関係者などと状況に応じた避難誘導について、情報共有を図ってもらえるよう働きかける。				○			○
		⑦体育館などの避難所についてテレビやラジオの配備について 避難所における情報収集手段として「わが家の防災マニュアル」のなかで、携帯ラジオの携行を掲げているが、十分に認知されていない。 【対応が必要であるが、時間を要するもの】	体育館の設備でラジオ等を聞ける避難所もあることから、施設の放送設備を利用できる避難所については施設管理者と協議を行っていく。また、Wi-Fi(公衆無線ラン)についても、受信状況の良好な56の避難所に配備されているが、避難所生活が長期化した場合にのみ全ての機種が使えるという状況であり、自主避難時や災害の発生前では使えないため、今後、事業者と協議を行い利用できるように仕組みづくりの研究を行う。				○		○	
		⑧緊急速報メールの地区表示を街区(～丁目など)への表示などにできないか 本市では具体的な地域を再度送信しているが、居住地区がわからない方がいる。 【対応が必要であるが、時間を要するもの】	より詳細な街区での表示が可能となるような方法の検討を行う。				○			○
⑨甲府市防災アプリが災害時利用できなかった 過去のデータを保存していたため、容量が足りなくなり利用できなかった。 【大至急対応を要するもの】	過去のデータを消去するなど早急に対応を行った。また、定期的な過去データの削除を保守業者に依頼した。				○	○				
12	身延町	全町に避難勧告を発令したが、すべての指定避難所を開設するまでには至らなかった。	全ての指定避難所に開設担当職員を配置するよう防災担当課で検討を進めている。		○					○
13	南部町	要配慮者の避難把握不足	避難所管理者との連携をとるようにする			○				○
		消防団との無線交信の際、認識の違いにより情報収集に時間がかかった。	役員会などで意見交換をして、改善していく			○				○
14	富士宮市	特に災害等無かった為、問題点はありません	—							
15	富士市	特になし	—							
16	静岡市	◆実践強化 多くの自治体を跨ぐ河川における排水ポンプ車の運用は、広域的な対応が必要となる。 広域連携による排水作業計画書の立案は想定していなかったため、実配備への準備検討ができなかった。	広域的な排水作業計画書の検討が必要				○			○